（応募様式2-1）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素製造・利活用第三国連携事業）　実施計画書　（記入指針）

（全体で10ページ以内に概要をまとめ、付属する説明は別添資料に記載する。添付資料番号を本計画書に明記する。）

|  |  |
| --- | --- |
| 国名及び事業名 | 和文名： 「第三国」／「パートナー国」／「事業名」の形式で記入する。英文名： 「第三国」／「パートナー国」／「事業名」の形式で記入する。事業名は過去の採択案件を参照して記入する。記入例）豪州／パラオ／豪州で製造した再エネ水素をパラオに輸送し水素ステーション網を通じてFCV向けに供給する事業の実証 |
| 代表事業者名 | 和文名：応募事業者名（和文名）を記入する。英文名：応募事業者名（英文名）を記入する。 |
| 代表事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名① | * 共同事業者が３社以上の場合は、欄を追加する。
 |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名② | * 共同事業者が１社の場合は、欄を削除する。
 |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 事業の主たる実施場所（所在地） | * 実際に本事業を実施する事業所の住所及び所在地（例：○○市内から東南に約80km）を当欄に記入する。

＊　技術開発を行う場所と実証場所が異なる場合は両方を記載すること。＊　実施場所の地図を掲載し、引用する出典を明記すること。 |
| ＜1．事業の目的・概要・経緯＞ |
| （1）事業目的＊　本水素製造・利活用第三国連携事業の理念を踏まえて応募事業の目的を記入する。（2）事業概要＊　対象とする脱炭素技術や水素関連技術と、第三国およびパートナー国各々の現地の特性を踏まえて実施する技術実証の内容及び両相手国との協働の内容等を中心に、提案する実証事業の概要について、簡潔に記入する。＊ 「令和3年度水素製造・利活用第三国連携事業採択審査基準」を熟読し、そのうち、「A.基礎審査（１）対象事業の要件」の①～⑤をすべて満たすことがわかるような記述にする。 ＊ 400字程度を目安とし、付属する説明は、本資料の後段や別添資料に記載してよい。（3）事業経緯（事業の成り立ち、背景等）＊　事業立案に至った経緯を具体的に記入する。＊　国際コンソーシアム構成員名を網羅した形で記入する。 |
| ＜2．事業者の概要＞ |
| （1）代表事業者の概要　（代表事業者名）1）設立年月：　　2）事業内容：　　3）従業員数：　　4）直近3期分の経理状況　（単位：百万円、%、倍）貸借対照表　＊新しい年度順、連結財務諸表作成会社は連結財務諸表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 純資産 | 現預金 | 自己資本比率 | 流動比率 |
| 年 |  |  |  |  |
| 年 |  |  |  |  |
| 年 |  |  |  |  |

損益計算書・キャッシュフロー計算書　＊新しい年度順、連結財務諸表作成会社は連結財務諸表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 当期純利益 | 営業利益成長率 | 有利子負債/営業キャッシュフロー倍率 |
| 年 |  |  |  |  |
| 年 |  |  |  |  |
| 年 |  |  |  |  |

＊　経理状況説明書（直近３期分の監査済みの貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び監査報告書を提出してください。キャッシュフロー計算書は、法令上作成義務がない場合であれば提出は不要です。監査報告書は、当該財務諸表作成において準拠した会計基準がなにか、そして提出された財務諸表がその会計基準に準拠しており、かつ、適正に表示されていることを明確に証するものを提出すること。）＊　財務諸表は、単体財務諸表及び連結財務諸表を提出してください。（自身が親会社である場合は自社の単体と連結の財務諸表、子会社である場合は自身の財務諸表に加え、親会社の連結と単体の財務諸表）＊　直近３期のうち、１期でも営業損失、経常損失、又は債務超過が存在する場合、これらの問題が生じた原因、具体的な改善策とその実効性を論じた経営改善計画等を添付してください。既にマイナス状態が解消されている場合は、マイナスだった理由を記載してください（様式任意）。＊　応募時に会社設立後３会計期間を経過していない事業者は、以下の書類を提出してください。①法人設立から１会計年度を経過していない場合：応募年度の事業計画及び収支予算②法人設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合：応募年度の事業計画及び収支予算、直近１決算期に関する財務諸表③法人設立から２会計年度を経過し、かつ、３会計年度を経過していない場合：直近２決算期に関する財務諸表（2）代表事業者の脱炭素化、水素製造・利活用に資する環境対策への取組1）過去・将来における脱炭素化、水素製造・利活用に向けての取組：＊　代表事業者の脱炭素化、水素製造・利活用等に関する経営方針や取り組み事例を簡潔に記入する。2）類似事業の実績：＊　導入する設備に関する日本又は海外での実績を記入する。3）JCM関連業務の実績：＊　環境省のJCM設備補助事業や途上国イノベーション事業、コ・イノベーション事業、水素製造・利活用第三国連携事業、NNEDO等のJCM実証事業の実績等がある場合は採択年度、事業者名、対象国、事業名を記入する。（3）共同事業者の概要　（共同事業者名）1）設立年月：2）事業内容：3）従業員数：4）日本企業の現地法人に該当するか：＊　該当する場合、日本企業の社名を記載する。 |
| ＜3．事業計画＞ |
| （1）導入技術及び実証の概要＊　水素の製造から、貯蔵・輸送、利活用までの一気通貫のプロジェクトであることを説明する。【対象とする国・地域の概要】＊　「採択審査基準のB.評価審査項目（１）テーマ設定の妥当性」を踏まえて簡潔に記載する。＊　対象とする国、地域（パートナー国並びに第三国、以下同様）における対象とする脱炭素、水素製造・利活用技術分野の関係する制度、政策などに関する政府の取組の状況及び現状での課題などを記入する。＊　当該国・地域の市場、環境規制・制度、文化慣習、資源・エネルギー制約等の特性と対象とする脱炭素技術に関し、日本国内との諸事情、諸条件の違いについて記入するとともに、当該脱炭素、水素製造・利活用技術の現地における普及状況等を記入する。＊　対象国で進められているエネルギー政策や投資奨励制度等と、本事業で導入する技術との合致度について記入する。＊　対象とする第三国で製造する水素が、公募要領の補助対象要件に示す「再エネ水素」の条件を満たすことを根拠と共に示す。【対象とする脱炭素、水素製造・利活用技術の概要及び国内における活用状況】＊　第三国における再エネ水素の製造方法、貯蔵・輸送方法、パートナー国における利活用方法を「採択審査基準B. 評価審査（３）事業化実現時のＣＯ２削減効果①」の内容を踏まえて説明する。＊　カタログ、仕様書、実証試験報告書、文献などを添付し、当該技術の適用分野、技術の概要、CO2排出量削減効果、および、パートナー国では十分に普及していないがすでに実証済みの技術であることを説明する。＊　「海外展開戦略（環境）」（平成30年6月制定）ならびに「インフラシステム海外展開戦略 2025」（令和2年12月、経協インフラ戦略会議決定）が対象としている分野との関係性についても説明する。【実証の計画・方法】＊　「採択審査基準　B. 評価審査 (2)実証内容の妥当性」の内容を踏まえて簡潔に記載する。＊　当該技術・製品の特性、日本国内との諸事情・諸条件の違い、現地の特性・事情等を踏まえ、当該技術・製品を現地で使用する際に必要となるポイントを具体的に示したうえで、本提案ではどのような実証を行うのか、その内容、とくに実証の計画・方法について具体的に実施項目に区分して記述する。＊　実証の達成度を測る評価指標と今回の実証における目標値について、普及時の機能・性能・品質・価格等を明確に意識し、根拠に基づいて定量的に記載する。【対象とする国・地域における事業化・普及の見込み】＊　パートナー国における市場性・波及効果、民間事業での当該技術の普及可能性、市場展開の事業施策や戦略について具体的に記入する。＊　現地での持続的な市場創造につながる現地人材の能力育成向上等への貢献についても記載する。＊　第三国およびパートナー国と連携して事業化する際に必要と考えられる実施体制の条件や資金規模・調達方法等について記載する。＊　当該技術については、普及を進める際に、本実証で用いた技術から規模・性能・構造等の変更を検討している場合は、具体的にその内容を記載する。＊　事業化する上で現在考えられるリスク・課題について記載する。（2）実証事業実施サイトの状況及び予定＊　本事業実施に際して土地の確保が必要な場合、土地確保に向けた取り組みや、契約（予定）日等のスケジュールを記入するとともに、必要に応じて根拠資料を添付する。とくに、土地の権利譲渡等が発生する場合は、地権者との交渉状況や契約完了までのスケジュールを具体的に記入する。（3）実証事業実施の前提となる許認可取得と関連契約等の状況及び予定＊　許認可及び事業権が必要である場合、その概要及びそれらの取得状況について当欄で説明する。＊　環境影響評価の概要及び環境影響評価の実施状況について当欄で説明する。＊　導入設備の運用に必要な売電等にかかる調整状況について当欄で説明する。（4）実証事業の実施体制と役割分担＊　本実証事業の実施体制について、発注先に加え、国際コンソーシアム内の施工監理や経理等の体制を含めた情報を当欄に記入する。将来の事業体制構築（製造、販売、収益性、保守等）を見据えた実施体制が望ましい。（5）国際コンソーシアム協定の締結状況＊　本実証事業の代表事業者、共同事業者間の国際コンソーシアム協定の締結状況について当欄に記入する。協定書案にはコンソーシアム体制図を含める。＊　共同事業者の国際コンソーシアム協定締結がJCM採択を条件とするMOUを締結している場合、それを明記する。（６）事業に対する代表事業者および共同事業者の意思決定状況＊　本実証事業の応募者（代表事業者）及び共同事業者の事業参画意志決定状況（取締役会での決定状況等）について当欄に記入する。 |
| ＜4．事業の効果＞ |
| （1）事業化時のＣＯ２削減効果＊「採択審査基準（別紙）ＣＯ２排出量算定の基本的な考え方」に基づいて本実証事業が完了し事業化する時（2030年頃が目安）のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量を示す。＊水素の製造、貯蔵・輸送、利活用の各々の工程に分けて、それぞれの条件設定や計算方法等を「(3)ＣＯ２削減効果の算定根拠」の項に分かりやすく説明し計算結果も記載する。（詳しい計算過程や計算根拠は、別紙に記載して良い。）＊エネルギー起源ＣＯ２削減効果以外の温室効果ガス（ＧＨＧ）の排出削減効果も期待できる場合は、それらも追記して良い。＊各工程におけるＣＯ２削減量の計算には、公募サイトから「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請用＞／補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」をダウンロードして使用する。（適用困難な場合には計算書を別途作成して添付しても良い。本記入指針P.5-6「(3) ＣＯ２削減効果の算定根拠」参照。）【計算結果】①　年間ＣＯ２排出削減量：＿＿＿＿[tＣＯ２/年]②　ＣＯ２排出削減総量　：＿＿＿＿[tＣＯ２]＝年間ＣＯ２排出削減量[tＣＯ２/年]×法定耐用年数[年]（記載例）ＣＯ２排出削減総量＝年間ＣＯ２排出削減量×法定耐用年数­　 ＝ 12,340 [tＣＯ２／年]×8 [年]­　 ＝ 98,720 [tＣＯ２]年間ＣＯ２排出削減量=（【利活用時】の年間ＣＯ２排出削減量）－{（【製造】時のＣＯ２排出量）＋（【貯蔵・輸送】時のCO2排出量）}＝＿＿＿＿[tＣＯ２/年]・【製造】時のＣＯ２排出量：＿＿＿＿[tＣＯ２/年]・【貯蔵・輸送】時のＣＯ２排出量：＿＿＿＿[tＣＯ２/年]・【利活用時】の年間ＣＯ２削減量：＿＿＿＿[tＣＯ２/年]・法定耐用年数：＿＿[年]　（（３）で記載する法定耐用年数を記載）（2）事業化時のＣＯ２排出削減総量に係る費用対効果＊　上記の「（１）事業化時のＣＯ２削減効果」で算出される②ＣＯ２排出削減総量をもとに、想定される費用対効果（事業化時の補助金所要額（※）÷ＣＯ２排出削減総量）を計算し、記載する。（※）「事業化時の補助金所要額」とは、本事業の成果が事業化される際に、パートナー国においてＪＣＭ設備補助事業に応募すると想定した際の補助金所要額（補助対象経費×補助率（最大50%））とする。補助対象経費を算定する際に想定する事業規模や補助対象経費の根拠も示すこと。（計算根拠は別紙に記載しても良い。）　　ＣＯ２削減費用対効果＿＿＿＿＿＿＿[円/tＣＯ２]＝事業化時の補助金所要額[円]÷ＣＯ２排出削減総量[tＣＯ２]＊　「ＣＯ２排出削減総量」は（１）で記入した数値を引用する。＊　小数点以下切り上げ。＊　想定した補助対象経費と補助率（最大50%）を明記する。（記載例）ＣＯ２削減コスト[円／ｔＣＯ２] ＝ 補助金所要額 ÷ ＣＯ２排出削減総量＝ 298,765,000 [円] ÷ 98,720 [ｔＣＯ２]＝ 3,027 [円／ｔＣＯ２]・補助対象経費：597,570,000[円]　（別紙補助対象金額計算書より）・補助率：50％（3）ＣＯ２削減効果の算定根拠＊　（１）に記載の通り、本実証完了後にその成果が事業化される際の一事業当たりのエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量をどのように算出したか、そのモデルを計算式や諸条件などを用いて具体的に説明する。（本欄ではなく別添の資料で説明する場合は、その旨を明記する。）＊　JCM 合同委員会で採択された方法論を適用する場合、その方法論のMethodology number を記入する。＊　本事業で実証する新たな技術を導入した場合と、比較対象とすべき「リファレンス」技術を採用する場合の、性能・仕様等を定量的に比較してＣＯ２削減効果を算定すること。当項における「リファレンス」とは、「現時点において現地で通常導入される技術」を指す。＊　本事業の実証において既存設備を代替して新たな技術を利用した設備を導入する場合は、性能・仕様の比較やCO2及び温室効果ガス削減効果の算定は、既存設備と本事業で導入する新たな技術を利用した設備との比較ではなく、「現時点において現地で**新規に**導入する場合に通常用いられる技術」を利用した設備と、本事業で導入する設備とを比較したものを記入する。（原則として、既存設備をリファレンス設備とすることは不可。ただし、参考として既存設備の性能・仕様を記載することは可。）＊　以上の内容をもとに「算出根拠は別添のとおり」として定量的なデータを用いて下記の「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」を作成し添付すること。同計算ファイルを作成する際は下記リンク先から「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）をダウンロードして熟読すること。<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html>＊　ただし、ガイドブックと同時掲載の「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」は国内事業向けとなっているため、電力等のエネルギー種のＣＯ２排出係数が固定値となっており、変更できない仕様になっている。本補助事業における計算には、対象とする国・地域によっては、国内とは異なるＣＯ２排出係数を使ってＣＯ２削減効果を計算する必要があるので、その場合は、ＧＥＣウェブサイトの下記リンク先に掲載するＣＯ２排出係数の変更可能な「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」を添付すること。<https://gec.jp/jp/hydro_kobo2022>　＊　なお、「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」において記載する各々の入力条件の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。　また、上述の通り、「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」が適用困難な場合には計算書を別途作成して添付しても良い。* 法定耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）を適用。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 適用別表名 | 種類 | 細目 | 耐用年数 |
| 別表〇 |  |  | 〇年 |

＊　法定耐用年数に関する各項目は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の別表「法定耐用年数表」を参照して記入する。<https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=340M50000040015>　CO2排出量の算出根拠となった排出係数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 排出係数 | 出典 |
| 電力グリッド排出係数 | ＿＿＿［ｔCO2/MWh］ |  |
| ディーゼル燃料 | ＿＿＿ ［ｔCO2/GJ］ |  |

＊　CO2排出量の算出根拠となった排出係数や出典を記入する。電力グリッド排出係数については、令和4年度JCM設備補助事業　電力CO2排出係数（tCO2/MWh）一覧表に記載がある場合は、その値を参照する。<https://gec.jp/hydro/R4/R.CO2EmissionFactor_20220510.pdf> |
| ＜5．資金計画と採算性＞ |
| （1）本実証事業の資金計画1）資金調達先・支出割合

|  |  |
| --- | --- |
| 手法： | 融資・出資・自己資金・その他（具体的に記入） |
| 調達先①： | 　 |
| 金額： | XX円 | 割合： | XX％ |
| 確定までのスケジュール | 時期： | 完了 | エビデンス（完了済の場合） |
| 1 | タームシートの条件に合意 | ●●年●月●日 | ○ |  |
| 2 | 融資契約の締結 | ●●年●月 | 未 | 　 |
| 3 | …… | 　 |  | 　 |

＊　本実証事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法について、具体的な資金調達先と金額（借入れや社債の場合は、資金調達先名と金額に加えて、通貨、金利、返済期間、元利金の返済条件、担保・保証情報も含める）を含めて当欄に記入（複数の調達先がある場合は、必要に応じて②、③などと表を追加）する。＊　SPCを設立する場合は、その出資者構成と出資比率を具体的に記入する。2）各資金調達先（自己資金の場合を含む）の意志決定状況＊　各資金調達先との交渉状況や調達完了までのスケジュールを具体的に記入する。3）他の補助金との関係＊　日本国／第三国／パートナー国の他の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募を検討している場合は、補助金等の名称、応募状況等を具体的に記入する。 |
| ＜6．事業の性格＞ |
| （1）事業の公益性ならびに環境・社会経済への影響＊　第三国・パートナー国の環境法体系（大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、騒音・振動、生態系等）の順守や、環境保全に関する国際的な慣行・ガイドラインを意識しているか。＊　環境負荷の低減など副次的効果が見込めるか。＊　脱炭素社会への移行を見据え、今後需要の拡大が見込まれる分野か。＊　新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた今後の需要拡大が見込まれる分野か。（2）持続可能な開発やSDGsへの貢献＊　SDGｓ（※）達成への貢献などが期待できる場合は、17の目標のうち該当する目標について簡潔に記載する。（※）SDGs（Sustainable Development Goals）：2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された2016 年から 2030 年までの国際目標。 |
| ＜7．補助対象経費に含まれる設備・機器、工事などの調達＞ |
| （1）補助対象経費に含まれる設備・機器等の中に、補助対象事業者自身から調達するものが①　含まれる・該当する設備・機器の名称：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）②　含まれない＊　いずれかに○を付け、①の場合には（　）に該当する設備・機器の名称を記入する。（2）国際コンソーシアム構成員からの製品等の調達設備１：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]設備２：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]工事１：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]＊　設備補助対象経費の中に国際コンソーシアム構成員からの製品等の調達経費（各構成員による自社調達経費を含む）が含まれる場合は、その内容について記入する。＊　発注先企業と代表事業者ならびに共同事業者の役員、幹部職員の間に兼職者の有無と、兼職者がある場合はその詳細を明記する。 |
| ＜8．本実証事業実施スケジュール＞ |
| ＊　事業の実施スケジュールの概略を当欄に記入するとともに、すでに詳細な事業実施スケジュールが作成されている場合は、それを別途添付する。＊　事業期間が複数年度にわたる場合には、2年度以内で完了できる計画であることとし、全工程を含めた実施スケジュールの概略を記入する。実証事業の内容や＜3．事業計画＞【実証の計画・方法】に記載した実施項目を基に、何をどこまで実施するのかを明確に記入する。 |
| ＜9．事業化時・普及時の事業計画＞ |
| ＊　実証後の事業化実現の見通し（経済性）は採択審査基準項目であることに留意し、現時点で想定される本実証後の申請者の事業計画を以下の項目について可能な範囲で記述する。（1）事業化時の事業プラン* 事業化、普及化をいかに実現するか、成功見込みが高いかに留意し、事業プラン全般を説明する。
* 本実証の結果を事業化時にどのように反映させていくか、具体的な計画を記載する。

（2）選定するパートナー（3）事業体制（仕入・製造・保守・管理部門等の人員）（4）成長性と収益性（仕入れ先、販売先、売上高、損益見込み）＊　水素の製造、貯蔵・輸送、利活用の各工程で導入する設備の性能や耐用年数等とも関連付けて、事業全体の事業性について説明する。（5）事業化の際の必要資金額とその調達計画（6）見込まれる事業化スケジュール（7）事業実施にあたり想定されるリスクとその対処方法（8）JCM設備補助事業等活用見込＊　JCM設備補助事業等の各種支援制度の活用を計画しているか。短期間での実施が見込めるか。（9）将来的な国内への技術還流及び国内のCO2削減効果への貢献の見込み |

注1　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注2　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。